

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		61	感染症対策事業	部・課	健康福祉部 保健予防課 地域健康福祉室 (母子保健担当)
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		7 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち		
	取り組みの方向		7-① 感染症の予防や拡大防止対策などの強化により、健康に関する危機管理体制の充実を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
との関係 総合戦略	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		2 健康危機管理が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			感染症の発生予防・まん延の防止を図るため、国・大阪府・関係機関と連携しながら新たな感染症対策のための体制を整える。また、結核予防に向けた取り組みや、その他感染症に対する定期予防接種の実施及び任意予防接種に対する費用助成等を実施する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		感染症法に基づき、感染症が発生した場合は、的確な状況調査をもとに、必要な対策・支援を講じた。結核においては、患者発生時から継続支援、適切な医療の確保、関係機関との連携により、治療完遂に努めた。また、患者支援において収集した情報より、外部評価者とともに治療成績を評価し、現行対策の課題を明確にし、対応策の検討を行っている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・新たな感染症の発生動向に関する情報収集など、国・大阪府・関係機関と連携した体制整備 ・結核予防に向けたBCGワクチン予防接種等定期予防接種の実施 ・風しん対策のための抗体検査及び予防接種費用助成 ・後期高齢者を対象とする肺炎球菌予防接種費用助成			
	実績（評価）	・感染症発生動向調査事業により、法で類型化された感染症発生時、全数把握または定点把握により、患者情報及び病原体に関する情報を収集分析し、オンラインシステムにより迅速に国に報告を行った。 ・結核については、罹患率(人口10万対)平成26年14.2、平成27年12.4、平成28年12.8(平成28年は概数値)である。全国の罹患率は平成27年14.4、大阪府で18.3となっており、国及び大阪府よりも低い状況である。 ・風しん対策事業として、抗体検査427件、予防接種費用助成482件実施。 ・後期高齢者対象の肺炎球菌予防接種費用助成件数466件。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・感染症発生動向調査事業により、発生届出受理・定点報告等から把握した感染症について、患者・病原体に関する正確な情報収集・分析及びオンラインシステム入力を行うことで迅速な情報の提供・公開に努めた。また、市民や関係機関に向け、ホームページ等を活用し、タイムリーな感染症情報及び予防対策等について情報発信を行った。 ・結核の罹患率(人口10万対)は、平成28年は12.3(全国13.9、大阪府22.0)、平成29年は17.3(概数値)と上昇した。 ・風しん対策事業として、抗体検査330件、予防接種費用助成510件実施。 ・後期高齢者対象の肺炎球菌予防接種費用助成件数281件。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・府内での麻しん・風しんの流行の際は、府、関係機関と情報共有を行い、市民、市内医療機関へ注意喚起や積極的疫学調査を実施した。 ・2019年度のG20開催における感染症対策として、府、政令・中核市等と情報共有を行い、強化感染症発生動向調査の訓練を実施した。 ・大阪北部地震などの災害の際は、避難所における感染症のまん延を防止するため、避難所を巡回し衛生物品の配付や感染症予防について指導・啓発を行った。 ・結核の罹患率(人口10万対)は、平成29年は17.3(全国13.3、大阪府21.3)、平成30年は11.9(概数値)と低下した。 ・風しん対策事業5か年計画の最終年度の取り組みとして、抗体検査の結果で抗体価が低い人を対象に、風しん予防接種の接種勧奨はがきを送付した。抗体検査1,322件、予防接種費用助成972件実施。 ・後期高齢者対象の肺炎球菌予防接種費用助成件数466件			

2019(R1)年度の取り組み	事業・目標	
	実績（評価）	・G20、ラグビーワールドカップの開催にあたり、海外由来の感染症に備え、強化サーベイランス(発生動向調査)の準備を行い実施した。 ・結核の罹患率(人口10万対)は、平成30年は12.0(全国11.8、大阪府17.1)、令和元年は13.9(概数値)と上昇した。増加している高齢者の結核の早期発見に向け、市医師会等へ啓発誌を発行し、市内の高齢者に関する窓口や高齢者向けイベント等で啓発を行った。 ・デング熱が東南アジアで流行し、枚方市の海外帰国者でも4件の報告があり、医療機関に向けて届出に関する周知・啓発を行った。 ・新型コロナウイルス感染症については、市民、市内医療機関、商業施設等へ注意喚起を行うとともに、大阪府、府内政令・中核市、市医師会、市病院協会等と連携し、感染が疑われる人への行政検査の実施、感染者の早期発見に努めた。陽性患者に対しては、積極的疫学調査や療養支援を行い、把握した接触者の健康観察、電話等での24時間相談対応を行った。また、各検疫所からの依頼を受け、海外帰国者の健康観察を毎日実施した。 ・麻しん風しん混合(MR)ワクチンの接種費用助成事業として、妊娠を希望する女性とその配偶者、妊婦の配偶者に対し風しん抗体検査を実施するとともに、新たに抗体保有率の低い世代の男性を対象とした追加的対策を3年計画で開始した。 抗体検査761件、予防接種費用助成628件実施。 ・後期高齢者対象の肺炎球菌予防接種費用助成件数191件
備考		

課題・今後の対応	・新型コロナウイルス感染症の第二波及び東京オリンピック・パラリンピックの強化サーベイランス(感染症発生動向調査)に向けて、保健所の感染症対策の強化が求められている。特に積極的疫学調査、患者の対応や搬送、濃厚接触者や海外帰国者の健康観察等を担う感染症保健師の人材確保が急務のため人材育成に努める。患者や接触者の健康観察や管理システム等のICT機能の体制整備を行い、業務の効率化を図る。引き続き、国・府・関係機関等と情報共有・連携を図り、発生動向を注視しながら、的確・迅速な対応を行いまん延防止に努める。 ・結核対策については、高齢者を対象とした胸部エックス線検査の受検啓発に取り組む。 ・生後6週から生後32週までの子どもを対象に、令和2年10月よりロタウイルスのワクチンを定期接種化し、その発生及びまん延の予防を図る。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
1歳までにBCG接種を終了している者の割合	○		95.5	97.3	97.2	95.9	97.5	98.5	97.8	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
結核を予防するBCGワクチンを1歳までに接種した児の数／0歳児の人口										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,260,593	2,262	26,139	0	0	0	1,232,192
2017(H29)年度	958,259	17,907	12,245	0	0	0	928,107
2018(H30)年度	958,897	26,438	14,184	0	0	0	918,275
2019(R1)年度	946,246	39,560	12,623	0	0	0	894,063

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		62	食品・生活衛生指導事業	部・課	健康福祉部 保健衛生課
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	7 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
	取り組みの方向	7-② 安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や生活衛生関係施設における衛生水準を高める取り組みを進めます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標	3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2 健康危機管理が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	食の安全・安心への関心が一層高まる中、食品等事業者にはHACCP(ハサップ)による衛生管理の導入を普及・啓発し、食中毒などの健康危機事象発生の未然防止に努める。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	食品の安全性の向上を図るため、引き続き食品等事業者にはHACCP(ハサップ)による衛生管理手法の導入を啓発し、食中毒などの健康危機事象発生の未然防止に努める。		
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や理美容所などの生活衛生施設における衛生水準の向上を図る。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> 新規申請時の検査時の指導やレジオネラ属菌検出の可能性のある公衆浴場等について年1回立入指導 中核市立上げ時にホームページを立上げ、情報を発信 枚方市駅構内での食中毒予防街頭キャンペーンの実施
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設への立入指導や収去検査等による監視指導 自主管理体制の強化に向けた事業者に対する講習会の開催 街頭キャンペーン等による市民への啓発
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生施設について、新規申請に加え、公衆浴場・特定建築物・専用水道等に対して年1回の立入指導を実施 食品営業施設について、新規申請時に加え、広域流通食品の製造施設に対して年1回の立入指導を実施 「枚方市食品衛生監視指導計画」に基づき食品の収去を実施 枚方市駅構内での食中毒予防街頭キャンペーンを年2回実施、また食品関連事業者等に対して10回(参加者数598人)の衛生講習会を実施 H28.4月に市条例改正したことから、食品営業者に対して窓口でHACCP導入型基準等の改正内容について説明し周知
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生施設について、新規申請に加え、公衆浴場・特定建築物・専用水道等に対して年1回の立入指導を実施 食品営業施設について、新規申請、広域流通食品の製造施設に年1回の対入指導に加え、保育施設の立入を開始 「枚方市食品衛生監視指導計画」に基づき食品の収去を実施 食中毒予防街頭キャンペーンを年2回実施し、また食品等事業者が常に新しい知見を習得できるよう、平成29年度より毎月の更新時講習会を開始するなど、計22回(参加者数1,063人)の衛生講習会を実施し、食品衛生の正しい知識を普及 食品等事業者に対して、窓口及び講習会等でHACCPの考え方に基づく衛生管理を周知
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生施設について、新規申請に加え、公衆浴場・特定建築物・専用水道等に対して年1回の立入指導を実施 食品営業施設について、新規申請に加え、広域流通食品の製造施設及び保育施設等の集団給食施設に対して立入指導を実施 「枚方市食品衛生監視指導計画」に基づき食品の収去を実施 食品衛生の正しい知識を普及するために、食中毒予防街頭キャンペーンを年2回、また食品等事業者に対する衛生講習会を計23回(参加者数729人)実施 食品等事業者に対して、窓口及び講習会等でHACCPに沿った衛生管理を周知し導入を推進

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生施設について、新規申請に加え、公衆浴場・特定建築物・専用水道等に対して年1回の立入指導を実施 食品営業施設について、新規申請に加え、広域流通食品の製造施設及び保育施設等の集団給食施設に対して立入指導を実施 「枚方市食品衛生監視指導計画」に基づき食品の収去を実施 食品衛生の正しい知識を普及するために、食中毒予防街頭キャンペーンを年2回、また食品等事業者に対する衛生講習会を計24回（参加者数908人）実施 食品等事業者に対して、窓口及び講習会等でHACCPに沿った衛生管理を周知し導入を推進
備考		

課題・今後の対応	<p>HACCP導入等衛生管理水準の維持向上のためには、全ての施設の事業者（営業者）への普及が必要であるが、飲食店や公衆浴場などは個人経営など、中小零細も多数であり、大規模事業者等と同等の衛生管理基準の実行には資金的にも人材的にも難しい。</p> <p>講習会、監視指導、府域合同の普及事業など、あらゆる機会を活用して衛生管理手法の導入推進を図る。中小事業者に対しては、事業団体が作成する衛生管理手引書などを用いて、実情に応じた実現可能な方法を助言し実行を推進する。</p>	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
収去検査における違反・不適件数		○		7	2	5	1	2	14	0	件	
指標の説明				立入検査等の計画を定め、各業種に対する適切な監視指導が行えている。 食品の収去検査に違反事例はないが、プール、公衆浴場等で水質検査が不適となった場合は速やかに指導を行い、基準超過に係る項目の改善確認を行っている。							当初目標値	達成年度
食品衛生及び生活衛生に関する立入・収去検査において違反・不適であった件数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	7,436	640	379	0	0	3,209	3,208
2017(H29)年度	9,584	854	416	0	0	4,157	4,157
2018(H30)年度	10,282	829	360	0	0	4,546	4,547
2019(R1)年度	10,184	851	357	0	0	4,488	4,488

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		63	狂犬病予防・動物愛護事業		部・課	健康福祉部 保健衛生課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		7 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
	取り組みの方向		7-③ 人と動物の共生を推進するため、動物の愛護・適正飼養の推進を図ります。また、殺処分される犬猫をゼロにすることをめざして、引き取り数の削減や譲渡の促進を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針	○	殺処分される猫をゼロにすることをめざし、不妊手術費補助を猫に限定することで手術を受ける件数を増やすとともに、さまざまな機会を通じて譲渡促進や、いわゆる地域猫として地域の理解・協力で飼養管理される取り組みを啓発する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	動物愛護の取り組みとして、犬猫の殺処分ゼロをめざし、無償譲渡の取り組みを促進するとともに、犬猫の保管等の業務のあり方を見直す。			
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			人と動物の共生を推進するため、動物の適正飼養の啓発・指導を行うとともに、野犬の捕獲や負傷動物の収容のほか、やむを得ず飼い主から引き取った犬・猫の譲渡の促進などを進める。 【拡充(平成29年度9月補正)】 動物愛護基金を設置し、ふるさと納税として寄附を募る。平成29年度は積み立てのみ行い、平成30年度より猫不妊手術費用補助金の受付数の上乗せ、動物愛護啓発事業の拡充にあてる。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・犬・猫による環境被害事例に対する調査・飼い方指導・講習会の実施 ・犬・猫の避妊去勢手術費補助 ・枚方市収容動物譲渡実施要領の制定及び運用開始 ・市広報等による犬登録・狂犬病予防注射啓発	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・飼い方講習会等の実施 ・飼主発見、譲渡促進のためのホームページ、ポスター等での情報発信 ・所有者不明猫の避妊去勢手術費用の補助、捕獲器の貸出し	
	実績(評価)	・しつけ方教室を1回実施した。講義受講者は27名、実技受講者は17組だった。 ・飼主発見、譲渡促進のためのホームページ、ポスター等での情報発信を行った。 ・所有者不明猫の避妊去勢手術費用の補助、捕獲器の貸出しを行った。補助は600匹(3500円/匹)、捕獲器貸し出しは40件行った。 ・引取り数を減らすため、飼主探し掲示板を設置した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度9月補正)】 ・動物愛護基金の設置	
	実績(評価)	”・動物の適正飼養啓発のため、しつけ方教室を1回実施(講義受講者は17名、実技受講者は7組)し、市内2ヶ所(中央図書館、津田支所)で約1ヶ月間、動物愛護パネル展を行い、市立小学校の4年生約3,700名を対象に動物愛護パンフレットを配布した。 ・人と動物の共生する社会の実現を目的とする動物の愛護及び管理の事業に充てるため、動物愛護基金を設置した。 ・飼主発見、譲渡促進のためのホームページ、ポスター等での情報発信を行った。 ・猫の避妊去勢手術費用の補助(地域猫:2団体16匹、地域猫以外:600匹)及び捕獲器の貸出し(33件)を行った。 ・引取り数を減らすため、飼主探し掲示板を設置し、10件の掲載申請があり、ホームページ上に掲載した。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度9月補正)】 ・基金を取り崩し、猫不妊手術費用補助金の受付数の上乗せ、動物愛護啓発事業にあてる。	
	実績(評価)	・動物の適正飼養啓発のため、犬のしつけ方教室を1回(講義受講者23名、実技受講者13組)、猫の飼い方教室を1回(受講者31名)実施し、市内2ヶ所(中央図書館、津田支所)で約1ヶ月間、動物愛護パネル展を行い、市立小学校の4年生約4,000名を対象に動物愛護パンフレットを配布した。 ・飼主発見、譲渡促進のためのホームページ、ポスター等での情報発信を行った。 ・猫の避妊去勢手術費用の補助(地域猫:7団体42匹、地域猫以外:900匹)及び捕獲器の貸出し(51件)を行った。 ・引取り数を減らすため、飼主探し掲示板を設置し、13件の掲載申請があり、ホームページ上に掲載した。 ・平成29年度に設置した動物愛護基を活用し、猫の避妊去勢手術費用補助金の受付数の上乗せなど、動物愛護事業を拡充した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> 動物の適正飼養啓発のため、犬のしつけ方教室を1回(講義受講者31名、実技受講者15組)、猫の飼い方教室を1回(受講者25名)実施し、市内2ヶ所(中央図書館、津田支所)で約1ヶ月間、動物愛護パネル展を行い、市立小学校の4年生約4,000名及び6年生約4,300名を対象に動物愛護パンフレットを配布した。 飼主発見、譲渡促進のためのホームページ、ポスター等での情報発信を行った。 猫の避妊去勢手術費用の補助(地域猫:5団体54匹、地域猫以外:900匹)及び捕獲器の貸出し(41件)を行った。 引取り数を減らすため、飼主探し掲示板を設置し、33件の掲載申請があり、ホームページ上に掲載した。 動物愛護基金を活用し、猫の避妊去勢手術費用補助金の受付数の上乘せなど、動物愛護管理事業を拡充した。 動物愛護及び犬猫の適正飼養の意識啓発を行うことを目的に、動物愛護及び管理に関する標語等の募集を行った。
備考		

課題・今後の対応	<p>平成29年8月より、譲渡の促進を目的に収容動物の飼養管理の委託先を大阪府森林組合に変更した。このため譲渡希望者が枚方市保健所に来所時に譲渡動物を確認できなくなり、譲渡数が減少する可能性が懸念されたが、日程調整をした上で、保健所職員が立ち会わない場合でも大阪府森林組合で譲渡対象動物を確認できるようにしたこと、あらかじめ譲渡動物の動画を撮影し来所時に閲覧可能としたこと、譲渡ポスターを積極的に掲示したこと、譲渡対象者を市内在住者のみから市外在住者にも拡大したことなど、譲渡の促進を図っている。しかし、2019(R1)年度は引き取り数が増加した。市民の関心が集まるよう広報を工夫する等、できるだけ殺処分をしなくても済むよう、引き取り数の減少及び譲渡の促進のために、終生飼養及び譲渡事業の啓発を推進する。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	○		14.0	56.0	61.0	57.0	67.4	43.9	50.0	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
飼い犬への返還、新たな飼い主へ譲渡した件数／保健所で引き取った犬猫の件数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	22,781		100			52	22,629
2017(H29)年度	16,489		100			27	16,362
2018(H30)年度	15,395		100			23	15,272
2019(R1)年度	16,253		100			1,721	14,432

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	------	---